

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年 6 月27日
【事業年度】	第65期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 完次
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5 番地の 2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5 番地の 2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,243,496	5,440,724	5,304,070	5,423,108	5,653,330
経常利益又は経常損失 () (千円)	831,772	253,975	34,459	438,358	675,437
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	765,651	307,015	169,331	428,235	585,967
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	5,552,525	5,067,993	4,988,506	5,552,016	6,136,428
総資産額 (千円)	10,496,473	9,883,455	9,255,738	9,635,230	9,823,116
1株当たり純資産額 (円)	6,940.65	6,334.99	6,235.63	6,940.02	7,670.53
1株当たり配当額 (円)	35	35	40	40	45
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	957.06	383.76	211.66	535.29	732.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	51.2	53.8	57.6	62.4
自己資本利益率 (%)	12.8	5.7	3.3	8.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	7.4	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,456	534,475	369,730	857,139	626,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,882	74,525	115,717	155,560	304,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,259	276,316	329,601	355,511	353,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	706,163	1,038,848	963,260	1,309,327	1,278,882
従業員数 (人)	176	169	158	157	155

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期の1株当たりの配当額40円は、普通配当35円と記念配当5円であり、第65期の1株当たりの配当額45円は、普通配当40円と記念配当5円であります。

4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

5 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立（資本金2,500万円）、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス（現・関連会社）を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社（現・非連結子会社）を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社6社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

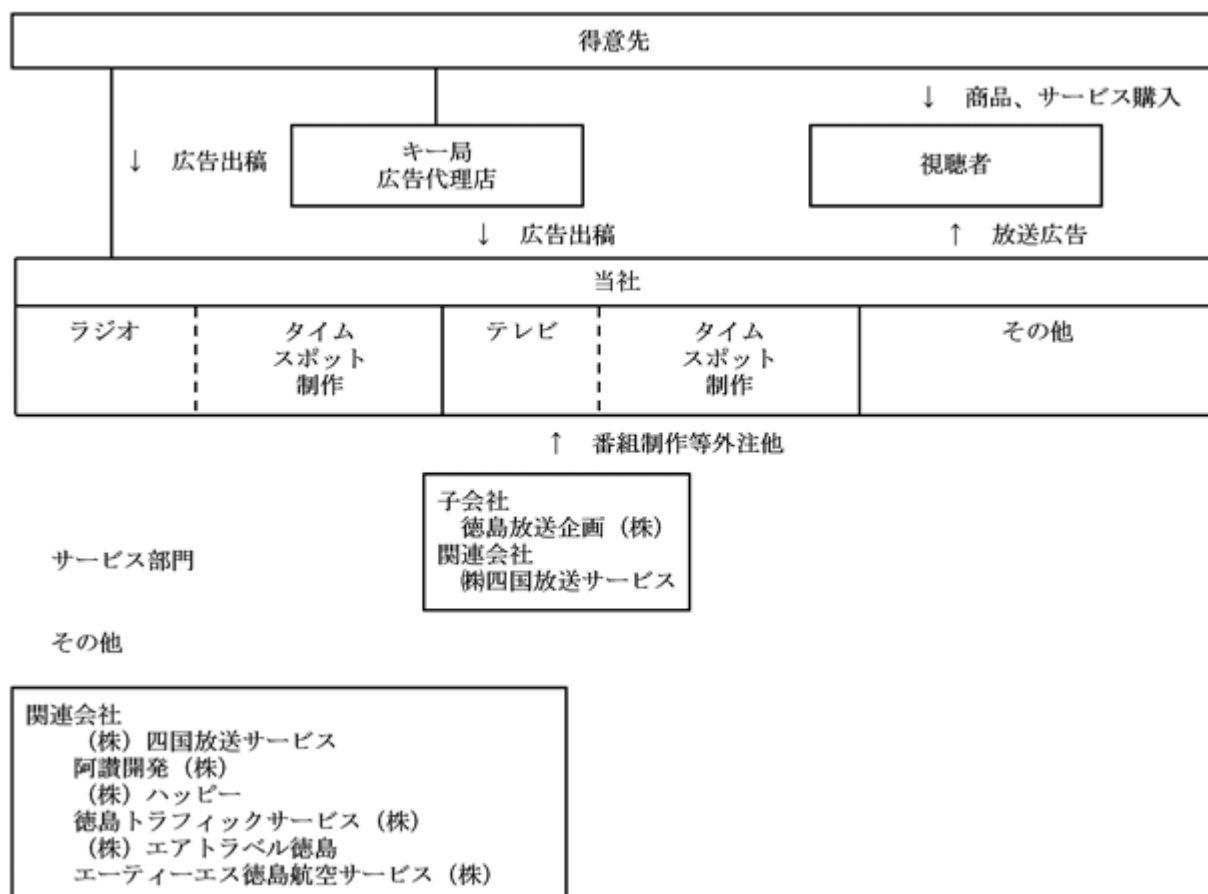
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社6社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

徳島トラフィックサービス（株）

一般貨物、新聞輸送

（株）エアトラベル徳島

一般旅行業他

エーティーエス徳島航空サービス（株）

空港業務代理店業

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいう。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のものが殆どを占める。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式である。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいう。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入という。

最近２事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

(単位：％)

売上高	区分		第64期 (平成24年４月１日～ 平成25年３月31日)	第65期 (平成25年４月１日～ 平成26年３月31日)
	テレビ	放送収入	86.1	87.4
		制作収入	5.8	4.7
		計	91.9	92.1
	ラジオ	放送収入	6.7	6.5
		制作収入	1.1	0.7
		計	7.8	7.2
	その他の収入		0.3	0.7
	合計		100.0	100.0

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(％)	関係内容
(関連会社) 阿讃開発(株)	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任...1名 出向...2名

(注) １．持分法損益等を注記した関連会社であります。

２．平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され同年10月1日に確定しております。なお、平成26年3月末時点での債務超過額は1,552,305千円であります。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155	46	22	7,902,244

(注) １．従業員数は就業人員であり、出向者5名を除いています。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

四国放送労働組合(日本民間放送労働組合連合会加盟)

平成26年3月31日現在 組合員数 103人

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年度の日本経済は、円高是正や株価上昇などにより企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、売上高が5,653,330千円と前年同期と比べ230,222千円（4.2%）の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、減価償却費等が減少したものの販売費等が増加したため5,069,581千円となり前年同期と比べ10,777千円（0.2%）の増加となりました。

その結果、損益については営業利益は583,749千円と前年同期と比べ60.2%の増益、経常利益は675,437千円と前年同期と比べ54.0%の増益、当期純利益は585,967千円と前年同期と比べ36.8%の増益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は10.0%（前年同期の自己資本利益率は8.1%）となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の業績を示すと、次のとおりです。

テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が4,939,954千円と前年同期と比べ267,571千円（5.7%）の増収、また制作収入は266,099千円と前年同期と比べ47,871千円（15.2%）の減収となり、この結果テレビ部門では5,206,053千円と前年同期と比べ219,700千円（4.4%）の増収となりました。

ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が369,669千円と前年同期と比べ8,911千円（2.4%）の増収、また制作収入は37,429千円と前年同期と比べ24,481千円（39.5%）の減収となり、この結果ラジオ部門では407,099千円と前年同期と比べ15,569千円（3.6%）の減収となりました。

その他の収入

その他の収入については、40,177千円と前年同期と比べ26,091千円（185.2%）の増収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ30,445千円減少し、当期末には1,278,882千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は626,786千円（前期は857,139千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は304,189千円（前期は155,560千円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が183,493千円あったものなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は353,041千円（前期は355,511千円の減少）となりました。これは、長期借入金の借入による収入がなく返済が315,624千円発生したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

2.生産、受注及び販売の状況のうち、生産実績及び受注状況についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

(1) 販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（％）
テレビ	放送収入	4,939,954	105.7
	制作収入	266,099	84.7
	計	5,206,053	104.4
ラジオ	放送収入	369,669	102.4
	制作収入	37,429	60.4
	計	407,099	96.3
その他の収入		40,177	285.2
合計		5,653,330	104.2

（注）1．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	1,295,175	23.8
（株）博報堂ＤＹメディアパートナーズ	1,279,998	23.6
日本テレビ放送網（株）	825,183	15.2

相手先	当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	1,528,166	27.0
（株）博報堂ＤＹメディアパートナーズ	1,275,589	22.5
日本テレビ放送網（株）	907,906	16.0

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、デジタル放送設備の保守更新、ラジオ放送機器の更新等の費用は引き続き発生します。当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する時価のある有価証券は、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B Sデジタル、C Sデジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

平成25年度の日本経済は、円高是正や株価上昇などにより企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、平成25年度の当社の営業成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,653,330千円で、前年同期と比べ230,222千円(4.2%)の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、減価償却費等が減少したものの販売費等が増加したため5,069,581千円となり前年同期と比べ10,777千円(0.2%)の増加となり、その結果営業利益は583,749千円で前年同期比60.2%増となりました。また、営業外収益は、108,342千円で前年同期比11.6%増、営業外費用は16,655千円で前年同期比27.6%減となりました。その結果、経常利益は675,437千円で前年同期比54.0%増となりました。特別利益は、8,379千円で前年同期比402.9%増、特別損失は、8,515千円で前年同期比105.9%増となりました。その結果、当期純利益は、585,967千円で前年同期比36.8%増となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当期末における流動資産の残高は、3,490,284千円(前期末は、3,090,114千円)となり、400,170千円増加しました。主として売掛金と現金及び預金の増加によるものです。当期末における固定資産の残高は、6,332,832千円(前期末は、6,545,116千円)となり212,284千円減少しました。建物、構築物等の減少が主な要因であります。当期末における負債の残高は、3,686,687千円(前期末は、4,083,214千円)となり396,526千円減少しました。長期借入金の減少が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、6,136,428千円(前期末は、5,552,016千円)となり584,411千円増加しました。主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,278,882千円(前期末は、1,309,327千円)となり、30,445千円減少しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を下回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、626,786千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、304,189千円、財務活動によるキャッシュ・フローは353,041千円であります(主な資金の増減項目として、税引前当期純利益675,300千円、減価償却費339,652千円、有形及び無形固定資産の取得による支出183,493千円、長期借入金の返済315,624千円)。

(4) 今後の対応策等

当事業年度においては、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。

今後も、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく覚悟であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、ラジオマスター設備等を中心に全体で195,471千円の投資を実施致しました。

所要資金については自己資金でまかないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(徳島市)	管理、番組制作 販売、送出業務	番組制作、送 出、その他設備	698,464	14,149	300,410	893,628 (5,904)	4,745	120,701	2,032,099	136
川内ラジオ送信所 (徳島市)	ラジオ送信業務	ラジオ送信設備	6,061	3,110	2,771	371,647 (32,201)	-	8	383,599	-
眉山テレビ送信所 (徳島市)	テレビ送信業務	テレビ送信設備	25,045	36,662	13,757	1,420 (963)	-	19	76,904	-
テレビ中継局36局 合計及び池田、日 和佐、鳴門、空港 お天気カメラ池田 伝送所(除く眉山 送信所)(徳島県 下各所)	テレビ中継送信 業務他	テレビ中継送信 設備他	156,951	246,043	31,859	16,492 (7,796)	-	432	451,779	-
幸町別館 (徳島市)	賃貸ビル、倉庫	その他の設備	35,314	0	0	-	-	0	35,314	-
中徳島町車庫、駐 車場(徳島市)	車庫、駐車場	その他の設備	5,667	2,026	-	272,623 (601)	-	1,291	281,609	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 本社及び幸町別館は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃
賃料は20,777千円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	業務の内容	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県 徳島市	販売	その他設備	21,800	—	自己資金	平成26年5月	平成26年10月	老朽化

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)
計	800,000	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

(注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円

2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	25	9	-	36	-	-	270	340	-
所有株式数（株）	75,606	153,722	-	347,505	-	-	223,167	800,000	-
所有株式数の割合（％）	9.45	19.22	-	43.43	-	-	27.90	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島市中徳島町 2 丁目 5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島市中徳島町 2 丁目 5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島市西船場町 2 丁目24 - 1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番 1	40,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1	40,000	5.00
株式会社徳島銀行	徳島市富田浜 1 丁目16	38,000	4.75
阿波銀リース株式会社	徳島市東新町 1 丁目29	30,195	3.77
戎谷咲平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島市万代町 1 丁目 1	30,000	3.75
株式会社Tコンソーシ	徳島市春日 2 丁目 3	25,000	3.12
計	-	380,150	47.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき普通配当40円にテレビ開局55周年記念配当5円を加え金45円と致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第65期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	36,000	45

4 【株価の推移】

当社は非上場で気配相場もないため記載を省略します。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	漆原完次	昭和21年1月25日	昭和41年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 報道制作局次長 平成13年6月 取締役就任(報道制作局長) 平成19年6月 常務取締役就任(報道制作局長) 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	注3	8,500
常務取締役	統括 ラジオ 局・審議室担 当	矢田 等	昭和23年5月26日	昭和46年4月 四国放送株式会社入社 平成14年4月 業務局次長兼テレビ営業部長 平成19年6月 取締役就任(業務局長兼テレビ営 業部長) 平成20年4月 取締役(業務局長) 平成21年6月 取締役(総務局長兼考査情報室 長) 平成22年3月 取締役(総務局長) 平成23年6月 常務取締役就任(統括 技術局・ 東京支社・考査情報室担当) 平成24年4月 常務取締役(統括 技術局・ラジ オ局・考査情報室担当) 平成26年4月 常務取締役(統括 ラジオ局・審 議室担当)(現任)	注3	7,777
取締役	報道技術局長	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 放送本部報道制作局次長兼映像管 理部長 平成22年3月 放送本部報道制作局次長兼報道情 報センター長 平成23年6月 取締役就任(報道制作局長兼報道 情報センター長) 平成24年4月 取締役(報道制作局長) 平成26年4月 取締役(報道技術局長)(現任)	注3	6,000
取締役	東京支社長	岡田 徹	昭和29年1月6日	昭和52年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 放送本部報道制作局次長兼制作部 長 平成22年3月 業務本部営業編成局ラジオセン ター長兼ラジオ編成制作部長 平成23年6月 取締役就任(ラジオ局長兼ラジオ 編成制作部長) 平成24年4月 取締役(東京支社長)(現任)	注3	6,000
取締役	総務局長	湯村雅彦	昭和31年2月22日	昭和53年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 総務局人事部長 平成19年4月 総務局総務部長 平成21年6月 総務局次長兼総務部長 平成22年3月 総務局次長 平成23年6月 取締役就任(総務局長)(現任)	注3	6,000
取締役	営業編成局長	湯浅雅人	昭和31年8月6日	昭和55年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 業務本部営業編成局次長兼テレビ 編成部長 平成22年3月 業務本部営業編成局テレビセン ター長兼テレビ編成部長 平成23年6月 取締役就任(営業編成局長兼テレ ビ編成部長) 平成24年4月 取締役(営業編成局長)(現任)	注3	5,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	大久保好男	昭和25年7月8日	昭和50年4月 株式会社読売新聞社入社 平成21年6月 株式会社読売新聞社 取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会 社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常 勤)(現任)	注3	-
取締役	-	植田和俊	昭和24年3月22日	昭和47年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成16年6月 " 理事 編集・シ ステム総本部長兼編集局長 平成22年6月 " 理事社長就任 平成24年4月 一般社団法人徳島新聞社理事社長 (現任) 平成26年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任)	注5	100
取締役	-	筒井直典	昭和22年4月3日	昭和47年2月 筒井製糸株式会社入社 昭和53年6月 阿讃開発株式会社取締役就任(現 任) 昭和57年2月 筒井製糸株式会社代表取締役就任 (現任) 平成元年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任)	注3	5,300
取締役	-	西野信也	昭和21年8月31日	昭和51年7月 株式会社西野商店(現 西野金陵株 式会社)入社 平成3年6月 西野金陵株式会社代表取締役専務就 任(現任) 平成7年6月 四国放送株式会社取締役就任 (非常勤)(現任)	注3	-
監査役	-	米田豊彦	昭和28年1月30日	昭和50年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成22年6月 " 理事 労務・関 連会社・印刷担当、総務局長 平成24年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 財 務・労務・関連会社・印刷担当、総 務局長就任(現任) 平成26年6月 四国放送株式会社監査役就任 (非常勤)(現任)	注6	100
監査役	-	武知邦明	昭和23年3月3日	昭和49年4月 四国放送株式会社入社 平成9年4月 " ラジオ局アナウン ス室長 平成20年6月 株式会社四国放送サービス代表取締 役社長就任 平成24年6月 四国放送株式会社監査役就任 (非常勤)(現任)	注4	-
計						45,727

- (注) 1. 取締役大久保好男氏、植田和俊氏、筒井直典氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。
2. 監査役米田豊彦氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 監査役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 取締役の任期は当社の定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了時(平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)。
6. 監査役の任期は当社の定款の定めにより前任者の任期の満了時(平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等（会社の機関の内容等）

当社の取締役会は、平成26年6月27日現在、社内および社外取締役10名で構成されております。そのうち社外取締役は4名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役は業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、特別な内部監査部門は設けておりませんが、総務局の責任者が、会計監査人と連携して、業務の妥当性・公正性を検証し、監査結果を毎月経営会議で取締役様に報告しております。

監査役監査については、監査役は、取締役会に常時出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 太田司朗	渦潮監査法人
” 工藤誠介	”

当事業年度における監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成26年6月27日就任の当社の社外取締役である植田和俊氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事社長であり、また、当社の社外監査役である米田豊彦氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の6.87%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。

また、当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網（株）の代表取締役社長であります。日本テレビ放送網（株）は当社の発行済株式総数の5%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である筒井直典氏は、筒井製系（株）及び鴨島信栄（有）の代表取締役であり、当社の関連会社である阿讃開発（株）の取締役であります。筒井直典氏は当社株式を5,300株保有しており、筒井製系（株）は当社株式を7,500株、鴨島信栄（有）は当社株式を10,000株保有しております。当社の社外取締役である西野信也氏は、西野金陵（株）の代表取締役であり、西野金陵（株）は当社株式を3,000株保有しております。

リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は48,600千円

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は5,400千円

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は2,640千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	-	4,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)該当事項はありません。

(当事業年度)該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)該当事項はありません。

(当事業年度)該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.3%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.3%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,620	1,559,178
受取手形	4 24,984	26,090
売掛金	1,591,167	1,845,974
有価証券	10,683	10,689
貯蔵品	10,585	10,944
前払費用	42,052	34,979
その他	2,001	3,321
貸倒引当金	982	894
流動資産合計	3,090,114	3,490,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,825,462	3,825,464
減価償却累計額	2,765,927	2,834,082
建物（純額）	1,059,534	991,382
構築物	1,172,400	1,099,831
減価償却累計額	804,072	784,167
構築物（純額）	368,327	315,664
機械及び装置	6,293,918	6,034,625
減価償却累計額	5,914,404	5,684,651
機械及び装置（純額）	379,514	349,973
車両運搬具	139,987	139,987
減価償却累計額	135,825	137,046
車両運搬具（純額）	4,162	2,941
工具、器具及び備品	429,574	417,446
減価償却累計額	305,816	296,086
工具、器具及び備品（純額）	123,757	121,359
土地	1,729,642	1,682,975
リース資産	40,273	30,841
減価償却累計額	26,131	26,095
リース資産（純額）	14,141	4,745
有形固定資産合計	1, 2 3,679,080	1 3,469,042
無形固定資産		
施設利用権	7,664	7,548
ソフトウェア	23,956	33,367
無形固定資産合計	31,620	40,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,335	2,517,229
関係会社株式	21,574	21,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
入会保証金	108,898	105,545
長期前払費用	4,644	2,354
繰延税金資産	50,483	-
その他	7,617	5,818
貸倒引当金	11,337	11,847
投資その他の資産合計	2,834,415	2,822,874
固定資産合計	6,545,116	6,332,832
資産合計	9,635,230	9,823,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,151	160,840
1年内返済予定の長期借入金	1 315,624	1 315,254
リース債務	9,866	3,753
未払金	24,242	55,603
未払費用	415,187	448,206
預り金	38,141	33,272
前受金	1,192	1,483
未払法人税等	53,305	31,001
未払消費税等	29,545	28,005
引当金		
賞与引当金	43,466	45,023
引当金計	43,466	45,023
資産除去債務	17,790	11,700
流動負債合計	1,108,513	1,134,145
固定負債		
長期借入金	1 959,504	1 644,250
リース債務	4,982	1,228
受入保証金	14,251	13,911
引当金		
退職給付引当金	1,854,721	1,753,066
役員退職慰労引当金	56,301	63,661
その他の引当金	69,090	69,090
引当金計	1,980,112	1,885,817
資産除去債務	15,850	2,571
繰延税金負債	-	4,763
固定負債合計	2,974,700	2,552,542
負債合計	4,083,214	3,686,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	245,607	235,661
特別償却準備金	1,105	-
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	322,180	887,199
利益剰余金合計	4,213,370	4,767,338
株主資本合計	4,625,741	5,179,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926,275	956,719
評価・換算差額等合計	926,275	956,719
純資産合計	5,552,016	6,136,428
負債純資産合計	9,635,230	9,823,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
放送収入	5,033,140	5,309,624
制作収入	375,881	303,528
その他の収入	14,085	40,177
売上高合計	5,423,108	5,653,330
売上原価		
放送費	1,629,993	1,636,549
その他の原価	938,163	891,901
売上原価合計	2,568,157	2,528,450
売上総利益	2,854,951	3,124,880
販売費		
従業員給料及び手当	413,525	420,575
広告宣伝費及び販売促進費	72,124	70,955
代理店手数料	943,151	993,216
退職給付費用	66,685	71,164
減価償却費	17,580	17,152
その他の販売費	249,150	244,969
販売費合計	1,762,217	1,818,035
一般管理費		
給料及び手当	221,783	218,839
福利厚生費	32,445	28,722
賞与引当金繰入額	6,706	5,895
租税公課	54,652	51,977
退職給付費用	33,971	29,539
役員退職慰労引当金繰入額	8,054	7,840
減価償却費	8,956	7,120
その他の一般管理費	361,858	373,160
一般管理費合計	728,428	723,096
営業利益	364,304	583,749
営業外収益		
受取利息	3,140	1,332
有価証券利息	35	161
受取配当金	1 33,335	1 38,102
不動産賃貸料	1 55,430	1 54,235
雑収入	5,131	14,511
営業外収益合計	97,074	108,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	20,653	16,145
貸倒引当金繰入額	-	509
貸倒損失	1,767	-
雑損失	600	-
営業外費用合計	23,020	16,655
経常利益	438,358	675,437
特別利益		
固定資産売却益	-	2,625
ゴルフ会員権売却益	-	2,123
国庫補助金	1,666	-
特別利益合計	1,666	8,379
特別損失		
固定資産除却損	3,403	3,694
投資有価証券評価損	-	1,574
その他	99	-
特別損失合計	4,135	8,515
税引前当期純利益	435,888	675,300
法人税、住民税及び事業税	49,662	50,754
法人税等調整額	42,009	38,578
法人税等合計	7,652	89,333
当期純利益	428,235	585,967

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(1) 放送費				
給料手当	503,111		503,070	
福利厚生費	79,311		84,863	
賞与引当金繰入額	16,393		17,419	
賞与引当金戻入益	16,344		16,817	
退職給付費用	83,041		87,277	
原作料	62,194		62,330	
出演料	6,198		7,113	
出演者旅費	267		279	
記念品費	1,017		1,479	
資材費	2,980		5,076	
録音中継費	34,877		37,998	
ニュース費	92,491		91,534	
番組購入費	565,074		547,667	
制作雑費	36,272		48,377	
旅費交通費	2,823		3,424	
通信運搬費	2,452		2,387	
需品費	708		815	
刊行物費	111		143	
交際費	680		501	
諸会費	1,136		1,078	
固定資産減価償却費	21,892		21,036	
雑費	133,300	1,629,993	129,490	1,636,549

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(2) その他の原価				
給料手当	235,507		236,776	
福利厚生費	34,849		36,556	
賞与引当金繰入額	7,203		7,503	
賞与引当金戻入益	7,181		7,244	
退職給付費用	36,488		37,596	
電力料	9,342		10,192	
保守費	73,690		85,399	
リース料	685		685	
回線使用料	172,681		149,982	
旅費交通費	1,095		1,009	
通信運搬費	13		2	
需品費	3		53	
刊行物費	161		168	
調査研究費	180		253	
交際費	158		108	
会議費	44		13	
諸会費	355		341	
固定資産減価償却費	335,728		294,343	
雑費	37,157	938,163	38,157	891,901
合計		2,568,157		2,528,450

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	112,000	256,504	2,210
当期変動額								
配当積立金の取崩						32,000		
固定資産圧縮積立金の 取崩							10,896	
特別償却準備金の取崩								1,105
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,000	10,896	1,105
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	245,607	1,105

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,100,000	218,057	3,817,135	4,229,505	759,001	759,001	4,988,506
当期変動額							
配当積立金の取崩		32,000	-	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		10,896	-	-			-
特別償却準備金の取崩		1,105	-	-			-
別途積立金の取崩	100,000	100,000	-	-			-
剰余金の配当		32,000	32,000	32,000			32,000
当期純利益		428,235	428,235	428,235			428,235
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					167,274	167,274	167,274
当期変動額合計	100,000	540,237	396,235	396,235	167,274	167,274	563,510
当期末残高	3,000,000	322,180	4,213,370	4,625,741	926,275	926,275	5,552,016

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	245,607	1,105
当期変動額								
配当積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩							9,945	
特別償却準備金の取崩								1,105
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,945	1,105
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	235,661	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,000,000	322,180	4,213,370	4,625,741	926,275	926,275	5,552,016
当期変動額							
配当積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の取崩		9,945	-	-			-
特別償却準備金の取崩		1,105	-	-			-
別途積立金の取崩							
剰余金の配当		32,000	32,000	32,000			32,000
当期純利益		585,967	585,967	585,967			585,967
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					30,443	30,443	30,443
当期変動額合計	-	565,018	553,967	553,967	30,443	30,443	584,411
当期末残高	3,000,000	887,199	4,767,338	5,179,709	956,719	956,719	6,136,428

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	435,888	675,300
減価償却費	384,157	339,652
退職給付引当金の増減額（は減少）	106,638	101,654
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,509	422
賞与引当金の増減額（は減少）	128	1,557
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,974	7,360
受取利息及び受取配当金	36,512	39,434
その他の営業外損益（は益）	59,913	68,908
支払利息	20,653	16,145
有形固定資産売却損益（は益）	-	6,255
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	2,123
補助金収入	1,666	-
その他の特別損益（は益）	99	-
固定資産除却損	4,035	6,940
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,574
売上債権の増減額（は増加）	75,397	211,124
貯蔵品の増減額（は増加）	516	358
その他の流動資産の増減額（は増加）	285	5,685
仕入債務の増減額（は減少）	18,368	689
未払費用の増減額（は減少）	6,706	11,834
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,115	5,181
未払消費税等の増減額（は減少）	5,168	1,540
小計	785,152	606,911
利息及び配当金の受取額	36,512	39,434
その他の収入	60,411	68,883
利息の支払額	20,825	15,987
法人税等の支払額	4,111	72,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,139	626,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,293	280,295
定期預金の払戻による収入	100,289	100,293
有価証券の取得による支出	7	5
投資有価証券の取得による支出	25,022	1,376
投資有価証券の売却による収入	45	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	135,497	183,493
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	55,516
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,492	3,352
その他	3,432	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,560	304,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	315,624	315,624
配当金の支払額	31,885	31,985
その他	8,001	5,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,511	353,041
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,067	30,445
現金及び現金同等物の期首残高	963,260	1,309,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,327	1,278,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の引当金

年金資産の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	728,729千円	689,341千円
構築物	11,206千円	10,296千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,906,188千円	1,865,891千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	315,624千円	315,254千円
長期借入金	959,504千円	644,250千円
計	1,275,128千円	959,504千円

2 過年度に取得した有形固定資産のうち取得価額から控除している国庫補助金等収入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	2,506千円	-
機械及び装置	869千円	-
計	3,376千円	-

3 保証債務

次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)エアトラベル徳島(仕入債務)	41,600千円	(株)エアトラベル徳島(仕入債務) 41,600千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,205千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取配当金	450千円	450千円
不動産賃貸料	12,396千円	12,393千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	-	94千円
土地	-	6,161千円
計	-	6,255千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	60千円	-
構築物	-	284千円
機械及び装置	3,796千円	5,739千円
工具、器具及び備品	177千円	188千円
施設利用権	-	68千円
長期前払費用	-	659千円
計	4,035千円	6,940千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,409,620千円	1,559,178千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,293千円	280,295千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	1,309,327千円	1,278,882千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
支払リース料	1,236	-
減価償却費相当額	1,111	-
支払利息相当額	8	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(なお、車両運搬具について
は、残価保証相当額を残存価額としております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,409,620	1,409,620	-
(2) 売掛金	1,591,167	1,591,167	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,396,998	2,396,998	-
資産計	5,397,786	5,397,786	-
(1) 長期借入金 (*1)	1,275,128	1,274,293	834
負債計	1,275,128	1,274,293	834

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,559,178	1,559,178	-
(2) 売掛金	1,845,974	1,845,974	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,445,472	2,445,472	-
資産計	5,850,625	5,850,625	-
(1) 長期借入金 (*1)	959,504	959,094	409
負債計	959,504	959,094	409

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	84,020千円	82,445千円
子会社株式	4,900千円	4,900千円
関連会社株式	16,674千円	16,674千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式、関連会社株式については、非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であるため、記載しておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,405,270	-	-	-
売掛金	1,591,167	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
合計	2,996,437	-	-	-

当事業年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,553,500	-	-	-
売掛金	1,845,974	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
合計	3,399,475	-	-	-

４．長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,624	315,254	314,404	222,246	51,600	56,000
合計	315,624	315,254	314,404	222,246	51,600	56,000

当事業年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	315,254	314,404	222,246	51,600	51,600	4,400
合計	315,254	314,404	222,246	51,600	51,600	4,400

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,674千円・前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,127,510	682,613	1,444,897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,046	20,000	46
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,008	39,914	5,094
	小計	2,192,565	742,527	1,450,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,750	210,368	16,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,683	10,683	-
	小計	204,433	221,052	16,618
合計		2,396,998	963,579	1,433,419

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 84,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,349,042	872,855	1,476,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,054	20,000	54
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,476	39,894	10,581
	小計	2,419,572	932,750	1,486,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,210	21,501	6,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,689	10,689	-
	小計	25,900	32,191	6,291
合計		2,445,472	964,941	1,480,531

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 82,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、該当事項はありません。

当事業年度においては、有価証券について1,574千円(その他有価証券の非上場株式1,574千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,150,656
(2) 年金資産(千円)	840,594
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	2,310,062
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	444,385
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	10,955
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,854,721
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	1,854,721

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	111,226
(2) 利息費用(千円)	57,280
(3) 期待運用収益(千円)	17,273
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	67,625
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,327
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	220,187

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,150,656千円
勤務費用	119,688
利息費用	47,259
数理計算上の差異の発生額	21,045
退職給付の支払額	200,408
退職給付債務の期末残高	3,096,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	840,594千円
期待運用収益	20,174
数理計算上の差異の発生額	36,175
事業主からの拠出額	169,445
退職給付の支払額	42,621
年金資産の期末残高	1,023,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,417,994千円
年金資産	1,023,768
	394,226
非積立型制度の退職給付債務	1,678,156
未積立退職給付債務	2,072,382
未認識数理計算上の差異	309,688
未認識過去勤務費用	9,627
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,753,066
退職給付引当金	1,753,066
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,753,066

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,688千円
利息費用	47,259
期待運用収益	20,174
数理計算上の差異の費用処理額	77,475
過去勤務費用の費用処理額	1,327
確定給付制度に係る退職給付費用	225,578

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50.1%
株式	36.4
その他	13.5
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.4%

3. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金(総合設立型)であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末1,038,153千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	70,231,329千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241,825千円
差引額	18,010,495千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,769,815千円と年金財政計算上の剰余金残高 10,240,680千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金9,797千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注)上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金(総合設立型)であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、当事業年度末1,242,971千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年 3 月31日現在）

年金資産の額	79,283,738千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,833,148千円
差引額	14,549,409千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,276,165千円と年金財政計算上の剰余金残高 7,273,244千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金9,742千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の剰余金残高 7,273,244千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注)上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,621	15,929
退職給付引当金	666,400	620,235
役員退職慰労引当金	19,919	22,523
繰越欠損金	560,637	389,337
その他	227,575	216,200
繰延税金資産小計	1,491,154	1,264,225
評価性引当額	796,913	616,150
繰延税金資産合計	694,241	648,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	507,143	523,812
固定資産圧縮積立金	135,929	129,026
特別償却準備金	684	-
繰延税金負債合計	643,757	652,838
繰延税金資産の純額	50,483	4,763

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.2%	38.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割	0.3	0.2
繰越欠損金の控除	41.5	27.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	13.2

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,313千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
関連会社に対する投資の金額	145	145
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円でありま
す。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

電波法によるアナログテレビアンテナ撤去義務及びテレビ中継局用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

償却年数を10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
期首残高	48,940	33,640
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	15,300	19,369
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	33,640	14,271

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,295,175	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,279,998	放送事業
日本テレビ放送網(株)	825,183	放送事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,528,166	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,275,589	放送事業
日本テレビ放送網(株)	907,906	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発㈱	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場の経営	(所有) 直接 48.5	兼任 1 名 出向 2 名	資金の貸付他	-	関係会社 長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	50,795千円
固定資産合計	222,914千円
流動負債合計	22,189千円
固定負債合計	1,809,307千円
純資産合計	1,557,785千円
売上高	237,532千円
税引前当期純損失金額	14,980千円
当期純損失金額	16,132千円

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向2名	資金の 貸付他	-	関係会社 長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 貸付債権の担保として、土地建物を受入しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 社長 執行役員	-	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	689,541	売掛金	243,618
						番組購入他	番組購入他仕入	408,900	買掛金 未払費用	64,465 47,038

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様の条件であり、毎期交渉の上決定しております。

3. 大久保好男氏は、平成25年6月27日に当社取締役役に就任しており、取引金額については、関連当事者である期間の金額を記載しております。

4. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	47,376千円
固定資産合計	246,872千円
流動負債合計	15,048千円
固定負債合計	1,831,506千円
純資産合計	1,552,305千円
売上高	241,920千円
税引前当期純利益金額	7,308千円
当期純利益金額	5,479千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,940円02銭	7,670円53銭
1 株当たり当期純利益金額	535円29銭	732円45銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	428,235	585,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	428,235	585,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,552,016	6,136,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,552,016	6,136,428
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	800,000	800,000

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	其他有価証券	ソニー（株）	3,436	6,775
		日本テレビホールディングス（株）	295,060	497,471
		（株）東京放送ホールディングス	10,500	12,526
		（株）フジメディアホールディングス	5,000	9,475
		（株）テレビ朝日	5,000	9,350
		（株）阿波銀行	2,299,400	1,262,370
		（株）三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	106,856
		（株）WOWOW	3,400	12,512
		（株）電通	8,000	31,320
		（株）伊予銀行	32,080	31,630
		（株）四国銀行	82,656	17,523
		四国電力（株）	32,964	46,149
		（株）四電工	12,302	4,453
		野村ホールディングス（株）	123,331	81,645
		（株）みずほフィナンシャルグループ	29,478	6,013
		ロイヤルホールディングス（株）	4,471	6,639
		トモニホールディングス（株）	427,000	183,183
		総合警備保障（株）	5,928	12,828
		ANAホールディングス（株）	67,109	14,965
		徳島都市開発（株）	40,000	20,000
		（株）パップ	10,000	5,000
		（株）スタッフクリエイト	467	8,350
		（株）エフエム徳島	1,199	29,496
		（株）メディコム	180	9,000
		その他（20銘柄）	25,970	21,162
計			3,713,391	2,446,698

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	第 6 回(株)阿波銀行無担保社債	20,000	20,054
計			20,000	20,054

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	みずほ証券扱 マネー・マネージメント・ファンド	10,689,372	10,689
		小計	10,689,372	10,689
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		積立株式ファンド	107,662,361	24,870
		公社債投資信託	20,000,000	20,008
		その他（2銘柄）	10,000,500	5,598
		小計	137,662,861	50,476
計			148,352,233	61,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,825,462	7,090	7,087	3,825,464	2,834,082	74,771	991,382
構築物	1,172,400	2,300	74,868	1,099,831	784,167	54,679	315,664
機械及び装置	6,293,918	157,713	417,006	6,034,625	5,684,651	181,513	349,973
車両運搬具	139,987	-	-	139,987	137,046	1,220	2,941
工具、器具及び備品	429,574	7,114	19,242	417,446	296,086	9,323	121,359
土地	1,729,642	-	46,666	1,682,975	-	-	1,682,975
リース資産	40,273	-	9,432	30,841	26,095	4,622	4,745
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	13,631,258	174,217	574,303	13,231,172	9,762,130	326,131	3,469,042
無形固定資産							
施設利用権	62,552	-	1,752	60,799	53,250	47	7,548
ソフトウェア	315,224	21,253	-	336,478	303,110	11,842	33,367
無形固定資産計	377,776	21,253	1,752	397,277	356,361	11,890	40,916
長期前払費用	17,330	-	4,984	12,346	9,991	1,630	2,354
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	減少額(千円)	テレビアナログ中継局廃棄	69,025
機械及び装置	増加額(千円)	ラジオマスター設備更新	101,000
機械及び装置	減少額(千円)	本社ラジオ放送機器廃棄	249,766
		テレビアナログ中継局機器廃棄	163,620

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	315,624	315,254	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,866	3,753	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	959,504	644,250	1.4	平成28年11月10日～ 平成31年4月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,982	1,228	-	平成28年4月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,289,976	964,486		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- (注) 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
- (注) 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	314,404	222,246	51,600	51,600
リース債務(千円)	1,134	94	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,320	12,742	-	12,320	12,742
賞与引当金	43,466	45,023	43,466	-	45,023
役員退職慰労引当金	56,301	7,840	480	-	63,661
その他の引当金	69,090	-	-	-	69,090

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,677
預金	
当座預金	502,006
普通預金	15,198
定期預金	1,036,295
計	1,553,500
合計	1,559,178

受取手形

相手先	金額（千円）
（株）東急エージェンシー	9,433
（株）大広西日本	7,667
徳島製粉（株）	5,995
（株）デルフィス	1,417
徳島トンボ（株）	954
（株）四国毎日広告社	621
合計	26,090

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	10,176
平成26年5月	12,540
平成26年6月	3,373
平成26年7月以降	-
合計	26,090

売掛金

相手先	金額（千円）
（株）電通	734,267
（株）博報堂D Yメディアパートナーズ	486,292
日本テレビ放送網（株）	243,618
（株）アサツーディ・ケイ	94,266
讀賣テレビ放送（株）	32,710
その他	254,818
合計	1,845,974

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
1,591,167	5,927,500	5,672,693	1,845,974	75.4	105.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
貯蔵品

品名	金額（千円）
出版物（住宅情報誌・レシピ本）	4,159
放送記念品	1,649
V T Rテープ他	1,936
その他	3,198
合計	10,944

買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網（株）	69,671
（社）日本芸能実演家団体協議会	21,470
讀賣テレビ放送（株）	15,435
（株）N T Tコミュニケーションズ	9,447
（株）東芝	4,758
その他	40,057
合計	160,840

退職給付引当金

相手先	金額（千円）
未積立退職給付債務	2,072,382
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	309,688
未認識過去勤務費用	9,627
合計	1,753,066

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島市中徳島町二丁目 5 番地の 2 本社総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|----------|---------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成24年4月1日 | 平成25年6月27日 |
| | 及びその添付書類 | (第64期) | 至 | 平成25年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第65期中) | 自 | 平成25年4月1日 | 平成25年12月18日 |
| | | | 至 | 平成25年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員 公認会計士 太田 司朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 工藤 誠介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。